

北朝鮮核問題の解決 地域アプローチと日本の役割

(JIA Policy Report 結論部分の日本語版)

北朝鮮に対して、日本はより大きなアメとより大きなムチを持っている。我々は「ハイリスク・ハイリターン」という状況にあるといってもよい。しかも、ローリスクは必ずしも安全を保証しない。言い換えれば、ある程度の「計算されたリスク」を負うことによるのみ、我々にとって望ましい結果を導き出すことができるのである。

我々にとっての「ハイリターン」が北朝鮮の核兵器と核開発計画の完全放棄であり、日本列島に到達可能なミサイルの規制であり、拉致問題の完全な解決であることはいうまでもない。他方、我々がぜひとも回避しなければならない「ハイリスク」とは何だろうか。その第一は北朝鮮の瀬戸際外交に屈して、譲歩を重ねるといふ「宥和」政策の危険性であり、第二は「宥和」を拒絶するために過剰に反応して、軍事的な「危機」を招来する危険性である。

これらの二つの危険性を回避しながら、交渉によって北朝鮮に核兵器と核開発計画を完全に放棄させることは決して容易ではない。イラク情勢が安定化せず、イランでの不拡散問題が深刻化するなかで、朝鮮半島での米国の立場は少しも改善されていないし、二度にわたる小泉首相の平壤訪問も拉致問題の完全な解決をもたらすことはなかった。他方、核活動を再開した北朝鮮は、この間、プルトニウムの蓄積に努力を傾け、本年2月10日の外務省声明でついに「核保有」を宣言した。

さらに、非核保有国である日本にとって、膠着状態の継続も回避しなければならない危険性である。なぜならば、それはそれだけ大量破壊兵器の脅威が増大することを意味しているからである。数年後に、北朝鮮が核兵器とミサイルの結合に成功すれば、それは極めて深刻な軍事的、政治的、社会的な衝撃を日本に及ぼすことだろう。その意味で、他のどの国にとってよりも、時間の経過は日本に不利に作用しているのである。前述の「宥和」と「危機」の回避とともに、これ以上の「膠着」も望まないというのが、日本の基本的な立場でなければならない。

したがって、もし北朝鮮が六カ国協議から撤退したり、それに復帰しても新しい合意が得られなかったりするのであれば、日本としては、それが「より高いリスク」を伴うものであることを予想しつつも、米国とともに、より厳格なP S I（拡散防止構想）の実施や北朝鮮核問題の国連安保理事会への付託を含む「ムチ」の政策を強化せざるをえないだろう。そうなれば、やがて経済制裁決議も議論されざるをえなくなる。

ただし、北朝鮮が経済制裁に強く反発することは確実であるが、現段階で、韓国、中国、ロシアの協力が得られるかどうかは確実でない。したがって、安保理事会での討議には相当の混乱が予想されなくもない。次に、国連決議が実行に移されれば、北朝鮮はそれに対抗してミサイル実験だけでなく、核実験を強行するかもしれない。それこそが「孤立のなかの核開発」という最も危険なシナリオである。言い換えれば、軍事的な危機への接近という「ハイリスク」を負担することなしに、安保理事会への付託はありえないのである。

したがって、安保理事会への付託以前に、六カ国協議の枠内で米朝直接交渉を実現するなど、より柔軟な「アメ」の政策が最大限まで試みられなければならない。それなしには、

安保理事会付託について韓国や中国の同意は得られないし、北朝鮮との核交渉が進展することもないだろう。いうまでもなく、米朝直接交渉は六カ国協議の枠組みの中で実施されなければならないが、必ずしも本会談の場所や時間に拘束される必要はない。米朝両国は他のメンバーの同意を得て、頻繁に実務協議を開催し、具体的かつ詳細な合意案を策定すべきであろう。こうして策定された合意案が六カ国協議の本会談で承認されればよいのである。

米朝関係の打開を図る上で、小泉首相が果たすべき役割は大きい。米朝直接協議によって得られる潜在的なメリットは明らかであるが、これまで、ブッシュ政権は北朝鮮に対する関与政策の推進に消極的であった。こうした状況を打開して、北朝鮮と真剣に交渉するようにブッシュ大統領を説得できるのは、同盟国の指導者であり、強い個人的な信頼関係をもつ小泉首相だけだろう。また、そのことが交渉を担当するライス国務長官とヒル国務次官補の立場を強化するだけでなく、北朝鮮との交渉が失敗に終わった場合の日米連携の強靱性を誇示して、北朝鮮に譲歩を迫ることにもなる。

さらに、軍事的な危機の回避を可能にするために、いかなる場合であれ、北朝鮮がいつでも復帰できるように、六カ国協議の枠組みを維持しておかなければならない。我々が必要としているのは、「宥和」と「危機」の危険性の間を往復しながらも、それに陥ることなく、アメとムチを巧みに行使しつつ、北朝鮮との交渉を包括的な妥結に導くという一貫した外交姿勢でなければならないからである。

そのような観点から、日本はいつでも日朝国交正常化交渉を再開できるように準備し、それを六カ国協議や米朝協議の進展とリンクさせるべきである。もし六カ国協議や米朝交渉が何らかの初期合意(initial agreement)に到達し、北朝鮮が核兵器と核開発計画の完全放棄に向けて前進するのであれば、日本は平壤宣言を土台に北朝鮮との国交正常化交渉を再開するだけでなく、他の五カ国と協力して、北朝鮮援助計画の具体化や地域的な調整のために努力することができる。そのような日本のイニシアチブが北朝鮮による核開発計画放棄のプロセスをより確実にし、拉致問題を含む二国間の懸案問題の解決を促進することだろう。日本にとって最大の武器は、国交正常化に伴う大規模な経済協力の可能性なのである。

日本が果たすべき、また果たすことのできる役割は決して小さくない。